矢部広域病院が担う 役割について

2024年2月17日
医療法人杏章会 矢部広域病院

1 現状と課題

【自施設の現状】

基本理念 **安心の提供**

診療

愛し愛される病院づくり

- ・ 患者さん本位の診療
- ・ 知識や技術の習得と向上
- ・ 地域社会への貢献

経営

体質の強い病院づくり

- ・ スタッフの充実、設備の充実
- ・ 誇りとやりがいをもって働ける職場
- ・ 健全で安定した経営基盤

1 現状と課題

【自施設の現状と課題】

届出入院基本料

一般病棟入院基本料(地域一般入院料1)	18床
地域包括ケア入院医療管理料1	42床

診療科

内科、消化器内科、循環器内科、外科、消化器外科、肛門科、
整形外科、麻酔科

職員数 計91名

医師 14名(常勤 2名 非常勤 12名)、薬剤師 1名、看護職員 35
名 看護補助者 10名、診療放射線技師 1名、臨床検査技師 3名、
臨床工学技士 2名、療法士 4名(PT 1名、OT 2名、ST 1名)、管理
栄養士 1名、社会福祉士 1名、事務員 17名、業務補助者 2名

1 現状と課題

【自施設の現状と課題】

外来	2020年度	2021年度	2022年度
外来患者数（人）	19664	20001	19067
救急搬入件数（件）	28	70	66

一般病棟	2020年度	2021年度	2022年度
入院患者数（人）	12644	15203	14161
稼働率（%）	67.2	69.4	64.6
療養病棟	2755 （～9月）		

1 現状と課題

【自施設の現状と課題】

一般病床	2020年度	2021年度	2022年度
入院患者数（人）	7115	4789	3425
平均在院日数（日）	20	14	10
稼働率（%）	70.1	49.9	48.8

地域包括ケア病床	2020年度	2021年度	2022年度
入院患者数（人）	5529	10414	10736
稼働率（%）	66.4	79.6	72.4
在宅復帰率（%）	87.5	82.0	78.5

1 現状と課題

【自施設の現状と課題】

在宅療養支援病院

当院は2015年より一般病棟43床のうち16床を地域包括ケア病床に変換し、2020年10月からは一般病棟を60床（うち地域包括ケア病床20床）に変更した。2022年7月からは地域包括ケア病床を42床に変換し、急性期・亜急性期治療後の患者に対してシームレスな医療の提供および在宅復帰支援に努めている。

また、がんや終末期患者の24時間受け入れ、レスパイト入院、施設入所調整支援、提携施設や在宅への訪問診療なども積極的に行っている。

人工透析治療、老人施設嘱託医、難病協力病院、保育園健診、
学校医、警察嘱託医（死体検案）

1 現状と課題

【自施設の現状と課題】

政策医療（5事業）・災害拠点病院

当院は1997年に災害拠点病院の指定を受けている。2011年の東日本大震災時には宮城県気仙沼市で医療活動を行い、2016年の熊本地震時、2020年の球磨川豪雨災害時には避難所支援活動を行った。現在、DMATおよび院内の定期的な災害医療訓練、保健所や他の医療機関とのEMIS訓練、災害医療コーディネートチームへの参加など積極的に行っている。

当院自体が洪水浸水想定区域に立地しており、1988年には千滝川の氾濫により浸水した経験があるため、現在でも大雨の際には最大限の警戒を行っている。

救急医療体制

山都町は熊本県自治体の中でも3番目の面積を有する。現在、そよう病院が上益城郡唯一の救急告示病院であり、地域に大きな貢献をしている。

当院はマンパワー不足や人件費等の問題により2006年に救急告示病院を返上せざるをえなくなったが、その後も一定の救急患者受け入れを行っている。2020年には従来の2病棟体制から1病棟体制に病床再編を行い、山都医療圏病院群輪番制に参加している。

1 現状と課題

【自施設の現状と課題】

【課題】

山都町は近年、人口減少、少子高齢化（高齢化率51.4% 2021年10月1日現在）が他の地域に比べ急速に進んでいる。医療・福祉の現場においては、医師、看護師、コメディカルあらゆる職種の人材確保が困難となっており、今後の地域医療体制の維持が危ぶまれる。

2 今後の方針

【地域において今後担うべき役割】

急性期から回復期、在宅医療、終末期医療へ

当院は**病院群輪番制病院**として今後も可能な限り救急・時間外診療に対応していく。慢性期疾患の急性増悪患者の受け入れや高度医療機関で治療を終えた患者の治療継続、リハビリテーション、在宅復帰や施設入所を支援・調整するための**地域包括ケアシステムの構築**にも積極的に取り組んでいくとともに、**終末期医療・看取り**にも尽力する。事業内容が多岐に及んでいるが、地域医療体制の維持に不可欠と考える。

災害医療

山都町のような山間地であるからこそ、毎年発生しうる大雨、土砂災害や平地・海岸部を中心に全国的危機に直面する南海トラフ地震に備えるためにも、当院が災害拠点病院としての機能を有する意義は大きいと考える。今後も行政や関連機関と連携を深め、**災害医療体制の構築**を目指す。

2 今後の方針

【地域において今後担うべき役割】

新型コロナウイルス感染症を踏まえた新興感染症対策

当院は2020年以降、新型コロナウイルス感染拡大下で救急搬入スペースや時間外診療室2室を発熱外来に使用し、一般診療部門と動線を分けている。患者対応を行うスタッフは、個人防護服着用にてトリアージ、抗原・PCR検査(外注)を行い、患者誘導、診療を行っている。

当院では、2022年12月に病棟でクラスター発生となった。高齢でリスクの高い患者が多く、数名が指定医療機関に転院となったが、ゾーニングやスタッフの配置など感染対策を徹底しながら治療を行った。

今後の新興感染症発生の際も国の方針やワクチン接種、治療法を踏まえ医療ニーズと当院のキャパシティーに応じた対応を行う。

3 具体的な計画

(1) 今後提供する医療機能に関する事項

【① 4 機能ごとの病床のあり方 その1】

病床機能	2022年(令和4年)	2025年(令和7年)
高度急性期		
急性期		
回復期 (地域包括ケア)	60 (42)	60 (42)
慢性期 (医療療養型)	25 2020年10月以降休床中	25 休床
その他		
合 計	85	85

単位：床

3 具体的な計画

(1) 今後提供する医療機能に関する事項

【 ① 4 機能ごとの病床のあり方 その2 】

□ 今後の療養病床のあり方について

(ア) 転換の必要性や背景

当院の療養病棟（医療療養型）は従来42床であったが、2020年10月より25床に変更し、現在、休床としている。これまで長期入院していた患者の死亡退院が増加したこと、医療区分Ⅱ、Ⅲの基準を満たす患者の新規入院が確保できないことが要因として考えられる。

(イ) 転換後どうするか

常勤医師や看護師を増員を目指し、地域の医療・福祉状況の変化に応じ休床中の病床を介護医療院へ転換することも選択肢の一つと考えている。

3 具体的な計画

(1) 今後提供する医療機能に関する事項

【②診療科の見直し】

	現時点 (2023年12月)	2025年	理由・方策
維持	内科、消化器内科、 循環器内科、外科、 消化器外科、肛門科、 整形外科、麻酔科	変更なし	
新設	なし	なし	
廃止	なし	なし	
変更・統合	なし	なし	

3 具体的な計画 (2) 数値目標

	現時点(2022年3月末時点)	2025年
①病床稼働率	一般病床 : 48.8% 地域包括ケア病床 : 72.4%	一般病床 : 50% 地域包括ケア病床 : 78%以上
②紹介率	16.4%	15~20.0%
③逆紹介率	10.8%	10.0~15.0%

3 具体的な計画

(3) 数値目標の達成に向けた取組みと課題

【取組みと課題】

□ 病床稼働率、紹介率

今後も人口減少、高齢化が加速していくことが予想される山都町において外来・入院患者数を維持、確保していくことは容易ではない。しかし、急性期・亜急性期医療から地域包括ケアシステム、災害医療まで対応し、地域で必要とされる病院として医業を継続していくために行政や関連機関との連携、町内や近隣地域への情報発信を強化する。

3 具体的な計画

(3) 数値目標の達成に向けた取組みと課題

【取組みと課題】

□ 医師の働き方改革を踏まえた医療従事者確保対策

- 宿日直勤務許可の取得等により、時間外労働時間の上限については、A水準を予定している。今後も医師の働きやすい環境づくり、DX化、タスクシフト・タスクシェアなど推進する。
- 多職種、他施設協働によるチーム医療、地域包括ケアシステムの構築を実践する。
- ライフワークバランス、子育て世代の働きやすい環境づくりに努める。
- 2024年2月に山都町中心部への高速道路開通が予定されており、今後よりいっそう地域外からの求人活動に尽力する。